



平成24年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社青山財産ネットワークス

コード番号 8929 URL <http://www.azn.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員

(氏名) 蓮見正純

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副部長

(氏名) 水島慶和

TEL 03-6439-5800

四半期報告書提出予定日 平成24年8月6日

配当支払開始予定日

未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第2四半期の連結業績(平成24年1月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第2四半期	4,090	31.7	31	△40.0	35	△5.3	33	—
23年12月期第2四半期	3,105	53.9	51	△75.6	38	△79.8	△11	—

(注) 包括利益 24年12月期第2四半期 31百万円 (—%) 23年12月期第2四半期 △173百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第2四半期	321.03	—
23年12月期第2四半期	△107.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期第2四半期	4,133	1,187	1,187	28.7	11,235.14	
23年12月期	3,698	1,224	1,224	33.1	11,584.90	

(参考) 自己資本 24年12月期第2四半期 1,187百万円 23年12月期 1,224百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
23年12月期	—	0.00	—	650.00	650.00
24年12月期	—	0.00	—	650.00	650.00
24年12月期(予想)	—	—	—	650.00	650.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年12月期の連結業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,400	10.1	300	60.8	290	74.6	280	28.4	2,648.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期2Q	105,705 株	23年12月期	105,705 株
② 期末自己株式数	24年12月期2Q	— 株	23年12月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期2Q	105,705 株	23年12月期2Q	105,705 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】P. 3ページ(3)連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要などにより持ち直しの兆しがみられますが、欧州債務危機の再燃懸念や中国経済の減速、電力不足など下ぶれリスクもあり国内企業心理に水を注す状態となっております。当社グループにとって影響の大きい不動産業界においても、都心5区のオフィスビルの空室率の高止まり傾向は依然として続き、賃料水準も弱含みで推移し、依然として厳しい状況が続いております。

このような環境の中で、当社グループ(当社、連結子会社5社)は、個人、企業オーナーの皆様を中心に個人の財産の保全と、企業の事業承継、そして国民の財産の3分の2を占める不動産の収益性の向上、有効活用、購入、売却等の不動産ソリューションなどの財産コンサルティングを、「財産は幸せな人生を送るための土台である。」という考え方に基づき行ってまいりました。激動する経済環境の中、「未来の約束されない時代」を乗り切るためには、将来の経済環境を予測し、財産の現状把握を行い、しっかりと資産運用および相続・事業承継プランを立案し実行する「財産管理」が不可欠であります。当社グループは、独立系総合財産コンサルティング会社として、「100年後もあなたのベストパートナー」を実現するためにお客様のニーズに応えるべく、最新の法規制や会計制度、金融機関および不動産業界をはじめとする様々な業界を熟知した上で、専門的な知識や経験とノウハウをもとにサービスの品質向上を図ってまいります。

そして、当社グループは、昨年9月に創業20周年を迎え、「変化を嫌えば未来を失う時代」であることを常に意識し、新しい時代のニーズに応えられる会社に成長することを目指して、平成24年7月5日に商号を「株式会社青山財産ネットワークス」に変更いたしました。

また、昨年に引き続き平成24年7月9日に「財産白書2012」を発刊いたしました。今年の「財産白書2012」では基本的な財産全般に係わるデータのアップデートに加え、日本の財政の状況や、日本の不動産市場の動向、そして当社グループのお客様へのアンケートによる財産に関する不安材料、さらには高齢化社会における財産管理の新たな課題になりつつある認知症問題、歴史に学ぶ財政破綻した国々の破綻後の経済情勢等、旬な幾つかのテーマについて調査・分析いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は4,090百万円(前年同四半期比31.7%増)、営業利益は31百万円(前年同四半期比40.0%減)、経常利益は35百万円(前年同四半期比5.3%減)、四半期純利益は33百万円(前年同四半期は11百万円の損失)となりました。

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。当第2四半期連結累計期間における営業収益の区分別業績は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (平成23年12月期第2四半期)		当第2四半期連結累計期間 (平成24年12月期第2四半期)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
財産コンサルティング収益	1,022	32.9	826	20.2
不動産取引収益	1,497	48.2	2,591	63.3
サブリース収益	551	17.8	637	15.6
その他収益	34	1.1	35	0.9
合計	3,105	100.0	4,090	100.0

① 財産コンサルティング収益

当第2四半期連結累計期間における財産コンサルティング収益は、826百万円(前年同四半期比19.2%減)を計上いたしました。

② 不動産取引収益

不動産取引収益は、収益不動産の購入コンサルティングの成約と、累計28組合目となる不動産特定共同事業法に基づく不動産共同所有システム「ADVANTAGE CLUB 京橋中央」の組成にともない、2,591百万円(前年同四半期比73.1%増)を計上いたしました。

③ サブリース収益

サブリース収益は、637百万円(前年同四半期比15.7%増)を計上いたしました。

④ その他収益

その他収益は、ブランド使用料等により35百万円(前年同四半期比2.9%増)を計上いたしました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末と比べ総資産は435百万円の増加、負債は472百万円の増加、純資産は36百万円の減少となりました。

資産の主な変動要因は、現金及び預金の減少496百万円、有料介護施設用不動産取得にともなう有形固定資産の増加750百万円、売掛金及び未収入金の増加202百万円などであります。

負債の主な変動要因は、上記有料介護施設用不動産取得にともなう長期借入金の増加726百万円などであります。

純資産の主な変動要因は、利益剰余金の減少35百万円などであります。

これらの結果、自己資本比率は28.7%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期の業績予想につきましては、平成24年8月3日の業績予想の修正に関するお知らせで公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正（「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年12月2日 法律第114号）、「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成23年12月2日 政令第379号）および「法人税法施行規則の一部を改正する省令」（平成23年12月2日 財務省令第86号）並びに「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」（平成24年1月25日 財務省令第10号））に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産の減価償却の方法を、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,474,995	978,141
売掛金	215,206	279,271
販売用不動産	0	65,000
買取債権	52,527	49,527
その他	100,121	238,185
貸倒引当金	△51,929	△49,046
流動資産合計	1,790,921	1,561,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,053	660,093
その他(純額)	16,364	154,177
有形固定資産合計	63,417	814,271
無形固定資産		
ソフトウェア	34,162	27,459
のれん	286,447	204,601
その他	2,374	2,316
無形固定資産合計	322,984	234,377
投資その他の資産		
投資有価証券	1,382,765	1,383,602
関係会社株式	3,260	3,260
その他	134,951	137,256
投資その他の資産合計	1,520,977	1,524,120
固定資産合計	1,907,380	2,572,769
資産合計	3,698,302	4,133,848
負債の部		
流動負債		
買掛金	63,682	41,980
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	33,600	58,488
1年内償還予定の社債	395,000	250,000
未払法人税等	17,799	16,628
賞与引当金	—	13,299
その他の引当金	22,159	25,598
その他	354,484	241,153
流動負債合計	1,486,724	1,247,148
固定負債		
社債	92,500	—
長期借入金	58,000	784,257
長期預り金	70,216	66,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
退職給付引当金	48,061	52,576
長期預り敷金保証金	718,216	795,849
固定負債合計	986,995	1,699,089
負債合計	2,473,719	2,946,238
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,030,817	1,030,817
資本剰余金	334,224	334,224
利益剰余金	235,059	200,284
株主資本合計	1,600,100	1,565,326
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△375,518	△377,715
その他の包括利益累計額合計	△375,518	△377,715
純資産合計	1,224,582	1,187,610
負債純資産合計	3,698,302	4,133,848

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年6月30日)
営業収益		
営業収入	1,608,440	1,499,368
不動産売上高	1,497,125	2,591,423
営業収益合計	3,105,565	4,090,792
営業原価		
営業原価	928,354	1,015,163
不動産売上原価	1,431,217	2,461,626
営業原価合計	2,359,571	3,476,789
営業総利益	745,993	614,003
販売費及び一般管理費	※1 694,024	※1 582,799
営業利益	51,969	31,203
営業外収益		
受取利息	90	119
受取配当金	5,125	8,702
保険解約返戻金	—	2,914
その他	1,488	3,553
営業外収益合計	6,704	15,289
営業外費用		
支払利息	10,153	7,524
持分法による投資損失	6,452	—
その他	4,064	2,990
営業外費用合計	20,669	10,514
経常利益	38,004	35,978
特別利益		
固定資産売却益	—	1,214
投資有価証券売却益	—	203
特別利益合計	—	1,417
特別損失		
固定資産除却損	6	—
投資有価証券売却損	4,660	347
関係会社株式売却損	32,927	—
災害による損失	10,880	—
投資有価証券評価損	1,496	—
特別損失合計	49,971	347
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益又は純損失(△)	△11,966	37,047
匿名組合損益分配額	△2,105	△159
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,861	37,206
法人税、住民税及び事業税	1,502	3,272
法人税等合計	1,502	3,272
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△11,364	33,934
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△11,364	33,934

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	△11,364	33,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△162,384	△2,197
その他の包括利益合計	△162,384	△2,197
四半期包括利益	△173,748	31,737
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△173,748	31,737
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△9,861	37,206
減価償却費	16,194	16,251
のれん償却額	81,846	81,846
貸倒引当金の増減額(△は減少)	32,100	△2,882
賞与引当金の増減額(△は減少)	50,727	13,299
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,605	4,514
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,940	—
その他の引当金の増減額(△は減少)	6,458	3,439
受取利息及び受取配当金	△5,215	△8,822
支払利息	10,153	7,524
持分法による投資損益(△は益)	6,452	—
投資有価証券評価損益(△は益)	1,496	—
投資有価証券売却損益(△は益)	4,660	144
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△1,214
関係会社株式売却損益(△は益)	32,927	—
災害による損失	10,880	—
固定資産除却損	6	—
売上債権の増減額(△は増加)	57,255	△59,022
販売用不動産の増減額(△は増加)	—	△65,000
立替金の増減額(△は増加)	△8,082	△142,146
買取債権の増減額(△は増加)	126,766	3,000
仕入債務の増減額(△は減少)	13,570	△21,701
預り敷金及び保証金の増減額(△は減少)	33,469	77,632
長期預り金の増減額(△は減少)	△66,317	△1,550
その他	△181,009	△148,044
小計	222,024	△205,526
利息及び配当金の受取額	5,215	8,822
利息の支払額	△10,409	△8,459
災害損失の支払額	△10,880	—
過年度消費税等の還付額	3,467	10,655
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△9,934	5,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,482	△188,796

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△1,422	△367
有形固定資産の取得による支出	—	△749,601
有形固定資産の売却による収入	—	1,934
投資有価証券の取得による支出	—	△10,000
投資有価証券の売却による収入	31,016	5,251
関係会社株式の売却による収入	15,000	—
関係会社株式の取得による支出	△3,260	—
その他	7,176	609
投資活動によるキャッシュ・フロー	48,509	△752,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△72,400	—
長期借入れによる収入	—	770,000
長期借入金の返済による支出	—	△18,854
社債の償還による支出	△297,500	△237,500
匿名組合等出資預り金の分配による支出	△14,132	△2,100
配当金の支払額	△52,549	△67,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△436,582	444,116
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△188,590	△496,853
現金及び現金同等物の期首残高	1,374,698	1,474,995
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,186,108	※1 978,141

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。